



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092) 415-5500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,181	10.4	180	18.6	284	7.9	187	5.1
2024年3月期第1四半期	2,882	△13.4	151	△52.6	264	△37.7	177	△39.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 276百万円(△13.4%) 2024年3月期第1四半期 319百万円(△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 38.62	円 銭 38.52
2024年3月期第1四半期	36.79	36.70

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 17,587	百万円 12,268	% 69.7
2024年3月期	17,137	12,113	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,258百万円 2024年3月期 12,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	4.1	180	△37.8	310	△32.3	210	△41.9	43.35
通期	12,000	4.7	520	9.2	800	1.8	560	6.2	115.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,155,520株	2024年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	311,872株	2024年3月期	311,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,843,677株	2024年3月期1Q	4,836,653株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連絡業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加及び企業の設備投資の持ち直し等あるものの、国内では自動車の生産・出荷停止等もあったことから、景気は踊り場を迎えております。また、円安の進行などによる物価高や、中国経済の減速及び長期化するウクライナや中東情勢などにおける地政学リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が継続する中で推移しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場及び衛生用品機器・医療用部品市場において、低迷していた需要から回復に向け推移しており、増収となったほか、産業用機器・部品市場は、一部で減収となった商品もありましたが、まとまった需要の継続や、需要が回復した商品に支えられ、増収となりました。一方で自動車部品市場は、注力商品を中心に減収となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の最終年度を迎え、数値目標への達成は困難な状況ではありますが、ハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板や、NTダイカッター等の注力商品が回復傾向にある中で、引き続き市場動向を注視しながら対応に努めることや、受注獲得に向けたプロモーション活動等に注力しております。さらには、電機部品事業の組織再編に伴う生産移管を着実に進め、需要の拡大に対応できる体制構築に努めております。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比10.4%増の31億8千1百万円となりました。

損益面では、連結子会社の業績が振るわなかったものの、注力商品の販売が増加したことによる収益性向上等により、営業利益は、前年同四半期比18.6%増の1億8千万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、営業利益が増加したこと等により、前年同四半期比7.9%増の2億8千4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5.1%増の1億8千7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が、コロナ禍後の需要減から回復傾向にある中で、当商品も前連結会計年度第4四半期から回復傾向で推移しており、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、エンドユーザーの再編や、競合企業の台頭等、厳しい市場環境の中で、新材料の投入や、新構造のロータリーカッターユニットによる販売促進が受注獲得につながり始めたこと及び円安の効果等もあり、増収となりました。

■産業用機器・部品市場

二軸混練押出機用の金属部品が、前連結会計年度下期から、まとまった需要が継続し、増収となりました。一方で、製鉄所向けの耐摩耗部材は、前年同四半期に需要が集中していたこと等により、減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比13.7%増の18億6千9百万円となり、営業利益は、同28.4%増の2億1千7百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車部品市場

E V リレー用接点は、E V 販売が鈍化する中で、北米での自動車減産の影響を受けており、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、米国向けや、中国市場での販売が低迷したこと等により、減収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、顧客の在庫積み増しによる生産調整が解消し始めており、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、東南アジア地域向けの在庫調整が解消したことや、北米地域での需要も伸長しており、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比6.0%増の13億2千5百万円となりましたが、営業利益は注力商品が減少したことや、中国市場での低迷もあり、同13.6%減の1億1千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億4千9百万円増加の175億8千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産、有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、2億9千4百万円増加し、53億1千9百万円となりました。これは主に賞与引当金が減少及び流動負債その他が増加したことによるものであります。純資産は、1億5千5百万円増加し、122億6千8百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では企業の前向きな設備投資や、賃金と物価の好循環による内需の拡大等が期待される中で、中国経済の停滞、中東情勢等の地政学リスク、円安によるコストプッシュインフレの懸念等により、先行きは依然として不透明な中で推移するものと思われます。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場及び衛生用品機器・医療用部品市場において、堅調に推移するものと見込んでおりますが、産業用機器・部品市場が当初見込みと比べ、受注減を見込んでいることや、自動車部品市場においても、勢いを欠く中で推移するものと見込んでおります。

当第1四半期の業績の進捗は、当第2四半期の業績予想と比べ、利益面が大きく進捗している状況ですが、当第2四半期に工場及び生産設備の修繕等を予定していることもあり、現時点で2024年5月9日に公表した2025年3月期第2四半期及び通期の連結及び個別業績予想値並びに配当金予想は据え置くこととし、今後、業績予想の修正等が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,308
受取手形及び売掛金	2,876	2,904
電子記録債権	1,393	1,625
契約資産	49	114
商品及び製品	387	366
仕掛品	1,070	1,144
原材料及び貯蔵品	455	584
その他	300	281
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	10,026	10,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,664	1,628
機械装置及び運搬具（純額）	965	983
工具、器具及び備品（純額）	78	93
土地	292	293
リース資産（純額）	61	56
建設仮勘定	372	462
有形固定資産合計	3,435	3,518
無形固定資産	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620	1,697
賃貸不動産（純額）	1,205	1,188
退職給付に係る資産	774	786
その他	71	66
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,664	3,731
固定資産合計	7,110	7,260
資産合計	17,137	17,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	768
電子記録債務	118	101
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	21	20
未払法人税等	83	38
契約負債	35	51
賞与引当金	363	265
役員賞与引当金	36	7
製品保証引当金	21	22
設備関係未払金	144	165
その他	447	894
流動負債合計	4,545	4,764
固定負債		
リース債務	52	47
繰延税金負債	205	285
資産除去債務	39	39
その他	181	182
固定負債合計	478	554
負債合計	5,024	5,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,230	2,230
利益剰余金	6,800	6,866
自己株式	△314	△314
株主資本合計	11,225	11,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	513
為替換算調整勘定	325	374
退職給付に係る調整累計額	87	78
その他の包括利益累計額合計	877	966
新株予約権	10	10
純資産合計	12,113	12,268
負債純資産合計	17,137	17,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,882	3,181
売上原価	2,199	2,424
売上総利益	683	756
販売費及び一般管理費	531	576
営業利益	151	180
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	14
持分法による投資利益	23	2
不動産賃貸料	65	68
為替差益	28	20
その他	41	53
営業外収益合計	169	159
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸原価	38	39
その他	15	10
営業外費用合計	57	54
経常利益	264	284
税金等調整前四半期純利益	264	284
法人税、住民税及び事業税	31	25
法人税等調整額	54	72
法人税等合計	86	97
四半期純利益	177	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	187

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	177	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	48
為替換算調整勘定	49	43
退職給付に係る調整額	3	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	18	4
その他の包括利益合計	141	89
四半期包括利益	319	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,632	1,250	2,882	—	2,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	1,644	1,250	2,894	△11	2,882
セグメント利益	169	130	299	△147	151

(注) 1 セグメント利益の調整額△147百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△138百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,855	1,325	3,181	—	3,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	13	△13	—
計	1,869	1,325	3,194	△13	3,181
セグメント利益	217	112	330	△150	180

(注) 1 セグメント利益の調整額△150百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△147百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	135百万円	136百万円